

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年7月14日

計画の名称	長野県地域住宅等整備計画（くらしの防災・安全）		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成27年度	交付対象	長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、須坂市、駒ヶ根市、中野市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、東御市、川上村、軽井沢町、飯島町、中川村、大鹿村、南木曾町、池田町、白馬村、山ノ内町
計画の目標	『住宅の耐震化等を図り、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』 ○ライフスタイルに対応できる住まいづくり ○地域の実情に調和した魅力あるまちづくり		

計画の成果目標（定量的指標）	『住宅の耐震化等を図り、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』 ○ライフスタイルに対応できる住まいづくり ○地域の実情に調和した魅力あるまちづくり		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	県内の耐震化された公営住宅の割合を算出する。 (公営住宅の耐震化率(事業主体所有)) = (耐震性が確保された公営住宅数(事業主体所有)) / (全住宅数(事業主体所有)) (%)		
定量的指標の現況値及び目標値	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)
	85.30%	87.65%	90%

定量的指標の定義及び算定式	県内の耐震化された公営住宅の割合を算出する。 (公営住宅の耐震化率(事業主体所有)) = (耐震性が確保された公営住宅数(事業主体所有)) / (全住宅数(事業主体所有)) (%)									
定量的指標の現況値及び目標値	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)							
	85.30%	87.65%	90%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,655百万円	A	1,492百万円	B	0百万円	C	163百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	9.8%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	「長野県建設部社会資本総合整備計画評価実施要領」に基づき実施する。	整備計画の交付期間の最終年度に予定しているすべての要素事業が完了した後、速やかに実施する。 (翌年度へ繰り越す要素事業がある場合は、当該事業が完了した後、実施する。)
	公表の方法	長野県公式ホームページ「Web site 信州」において公表する。

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
								H23	H24	H25	H26	H27				
1-A1	住宅	一般	長野県及び22市町村	直接	県/市町村	長野県全域地域住宅計画(第2期計画)に基づく事業(防災・安全交付金事業)	公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業等 県内全域						1,492			
合計											1,492					
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C1	住宅	一般	長野県	直接	県	-	公的賃貸住宅駐車場整備事業	公営住宅駐車場整備	-						4	
1-C1-2	住宅	一般	長野県	直接	県	-	住宅施策推進のための補助事業	克雪住宅普及促進事業	-						4	
1-C2	住宅	一般	長野市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	耐震診断・補強設計等	-						8	
1-C2	住宅	一般	長野市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	外壁改修等	-						20	
1-C2-3	住宅	一般	長野市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	耐震対策移転費	-						3	
1-C3	住宅	一般	上田市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	耐震診断・補強設計等	-						12	
1-C11	住宅	一般	飯田市	直接	市	-	公営住宅等関連事業	造成、外構	-						8	
1-C15	住宅	一般	駒ヶ根市	直接	市	-	公営住宅等関連事業	団地内道路整備	-						37	
1-C12	住宅	一般	飯山市	直接	市	-	公営住宅等関連事業	造成、駐車場等整備	-						30	
1-C9	住宅	一般	茅野市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	外壁改修等	-						12	
1-C4	住宅	一般	塩尻市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	耐震診断等	-						0	
1-C5	住宅	一般	東御市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	外壁改修等	-						12	
1-C6	住宅	一般	川上村	直接	村	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	屋根改修等	-						0	
1-C7	住宅	一般	軽井沢町	直接	町	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	耐震改修等	-						1	
1-C10	住宅	一般	飯島町	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	耐震改修等	-						9	
1-C13	住宅	一般	中川村	直接	村	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	耐震診断	-						2	
1-C8	住宅	一般	大鹿村	直接	村	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	屋根改修等	-						0	
1-C14	住宅	一般	白馬村	直接	村	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	耐震診断	-						0	
1-C16	住宅	一般	池田町	直接	村	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	外壁・屋根改修等	-						1	
合計														163		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
全	地域住宅計画における基幹事業の一部要件を満たさない事業及び、各事業主体による地域の実情に合致した事業を一体的に実施することにより、長野県全域の一層の住宅施策促進を図る。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の耐震改修工事等を実施したことにより、県内の地方公共団体が所有する公営住宅の耐震化率は90%となり、当初の目標を達成した。 耐震化された公営住宅の割合が上昇したことは、災害発生時に入居者の生命を守るとともに、普段の生活の安心につながり、安全で安心できる住まい・まちづくりに寄与したものと評価できる。
--------------------------------	--

II 定量的指標の達成状況	指標①(公営住宅の耐震化率)	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	90%	
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述) ・公営住宅の外壁・屋根の改修など、公営住宅の躯体の老朽化対策を実施したことにより、既存ストックの有効活用、長寿命化につながった。

3. 特記事項(今後の方針等)

・耐震性が確保された公営住宅の割合について、本計画における目標値は達成したものの、未だ、耐震性が確保されていない公営住宅が存在するため、引き続き、耐震性の有無が不明な公営住宅の耐震診断や、耐震性が確保されていない公営住宅の耐震改修などに取り組んでいく。

(参考図面)

計画の名称	長野県地域住宅等整備計画(くらしの防災・安全)		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成27年度 (4年間)	交付対象	長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、須坂市、駒ヶ根市、中野市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、東御市、川上村、軽井沢町、飯島町、中川村、大鹿村、南木曾町、池田町、白馬村、山ノ内町

長野県 (実施事業)

計画策定主体は着色した市町村及び県

● 公営住宅等整備事業

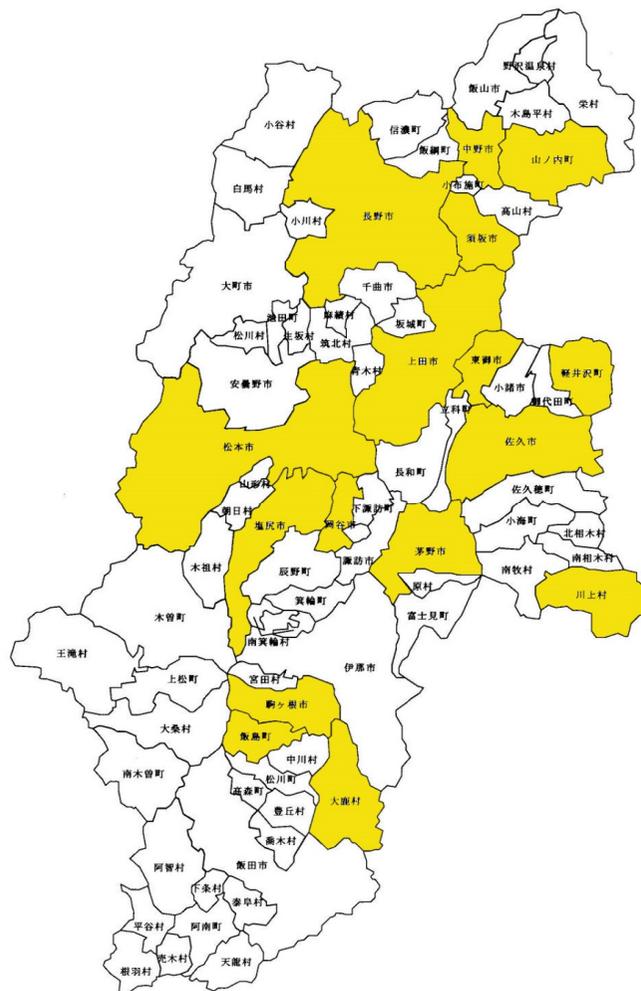
【長野県及び市町村】 老朽化団地の建替



《経塚団地》

● 公営住宅等ストック総合改善事業

【県及び17市町村】 住棟の耐震改修事業



● 住宅施策推進のための補助事業
 【長野県】 克雪住宅普及促進事業
 豪雪地域に暮らす住民の雪下ろしの負担軽減と事故防止のため、雪下ろし作業を不要とする克雪住宅の整備を促進する。



基幹事業

効果促進事業